

# ホリスティック企業レポート ムービン・ストラテジック・キャリア 421A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2025年10月7日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20251006

ムービン・ストラテジック・キャリア(421A 東証グロース)

発行日: 2025/10/7

プロフェッショナルファーム向け正社員採用サービスのパイオニア  
自社プラットフォームを活用し、経営コンサルタントの採用支援に強み

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら [info@stock-r.org](mailto:info@stock-r.org)

【421A ムービン・ストラテジック・キャリア 業種: サービス業】

| 決算期       | 売上高<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 営業利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 経常利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | 純利益<br>(百万円) | 前期比<br>(%) | EPS<br>(円) | BPS<br>(円) | 配当金<br>(円) |
|-----------|--------------|------------|---------------|------------|---------------|------------|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 2023/12   | 2,323        | -          | 533           | -          | 511           | -          | 335          | -          | 41.7       | 161.5      | 0.0        |
| 2024/12   | 2,387        | 2.8        | 861           | 61.5       | 864           | 69.1       | 575          | 71.6       | 71.5       | 233.0      | 0.0        |
| 2025/12 予 | 3,500        | 46.6       | 1,571         | 82.5       | 1,540         | 78.2       | 1,007        | 75.1       | 124.9      | -          | 0.0        |

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益  
2.2025年6月24日付で1:35,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正  
3.2025/12期は会社予想。2025/12期のEPSは公募株式数(50千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

| 【株式情報】  |                    | 【会社基本情報】 |                | 【その他】     |
|---------|--------------------|----------|----------------|-----------|
| 株価      | 2,520円(2025年10月6日) | 本店所在地    | 東京都港区          | 【主幹事証券会社】 |
| 発行済株式総数 | 8,100,000株         | 設立年月日    | 2000年12月25日    | 大和証券      |
| 時価総額    | 20,412百万円          | 代表者      | 神川 貴実彦         | 【監査人】     |
| 上場初値    | 2,502円(2025年10月6日) | 従業員数     | 109人(2025年7月)  | 監査法人東海会計社 |
| 公募・売価格  | 2,080円             | 事業年度     | 1月1日~12月31日    |           |
| 1単元の株式数 | 100株               | 定時株主総会   | 毎事業年度の終了後3ヵ月以内 |           |

> 事業内容

◆ プロフェッショナルファームへの正社員採用サービスを提供

ムービン・ストラテジック・キャリア(以下、同社)グループは、自社プラットフォームを運営し、コンサルティングファームをはじめとしたプロフェッショナルファームへの人材紹介サービスを提供している。同社グループは、同社と外部プラットフォームを活用してエグゼクティブ・サーチおよび採用選考支援を企業ならびに求職者に提供するエージェント1の2社で構成されている。

同社グループは対象をハイエンド人材に絞り込み、特に経営コンサルタントの採用支援に強みを持っている。日系、外資系、大手、新興系を問わず、国内の9割を超えるコンサルティングファームとの取引実績がある。

転職希望者のサポートをする同社のキャリアアドバイザーが、求人企業から詳細な求人情報を収集し、求人条件に合致する人材を自社で保有する登録者データベースあるいは外部の転職スカウトサイトを活用してマッチングしている。外部の転職スカウトサイトを利用して求職者を集客する場合は、転職スカウトサイト運営会社にプラットフォーム利用料(固定費用+紹介手数料の一定割合)を支払う必要がある。

自社データベース経由マッチングが大半を占めている。自社データベース経由の売上高については、プラットフォーム利用料が発生しないため、収益性が高い。自社データベース経由の売上高の構成比は、23/12期 81.1%、24/12期 80.9%、25/12期中間期 82.2%と高い水準にある(図表1)。

【 図表 1 】求職者の集客経路別売上高

| 集客経路        | 23/12期 |       | 24/12期 |       | 25/12期中間期 |       |
|-------------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
|             | (百万円)  | (%)   | (百万円)  | (%)   | (百万円)     | (%)   |
| 自社データベース    | 1,885  | 81.1  | 1,930  | 80.9  | 1,478     | 82.2  |
| 外部転職スカウトサイト | 438    | 18.9  | 457    | 19.1  | 320       | 17.8  |
| 合計          | 2,323  | 100.0 | 2,387  | 100.0 | 1,798     | 100.0 |

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社は、候補者が入社した時点で、成功報酬(紹介手数料)を求人企業から受け取る。ただし、求職者が入社後一定期間内に自己都合退職した場合は紹介手数料の一部を返金する契約を結んでいる。このため、顧客企業から受け取った対価の一定割合を将来返金が見込まれる金額として収益を認識せず、返金負債として計上している。

◆ 売上高に影響を与える要因

同社は売上高の拡大に向けてキャリアアドバイザーの人数、自社データベースへの累計登録者数を重要指標と捉えている。

キャリアアドバイザーは転職希望登録者と面談し、希望職種などの聞き取り、転職の意向確認、登録者のキャリア希望に合う求人を紹介し、当該登録者の了承を得たうえで、求人企業へ履歴書、職務経歴書などの情報を送付し、採用面接から入社に至るまでの支援や入社後の定着に向けて、一定期間のアフターフォローを行っている。キャリアアドバイザーは営業を推進するという側面に加えて、求職者に対してきめ細かな助言を行うコンサルタントとしての素養を兼ね備えている。

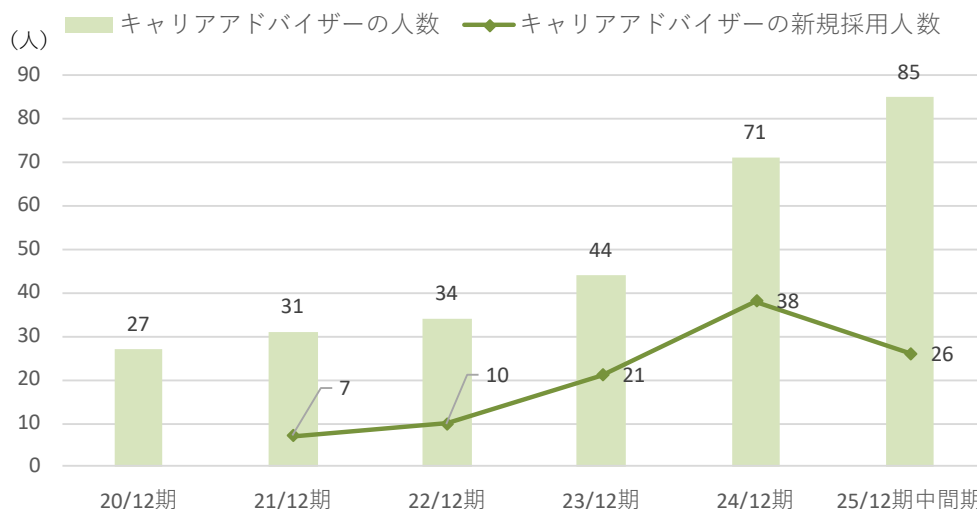
25/12 期中間期末のキャリアアドバイザーは同社専属業務提携先の 5 名を含めて 85 人に達している。キャリアアドバイザーの採用人数は 23/12 期から加速している一方、退職者数は安定して推移しており、キャリアアドバイザーの在籍数は着実に増加している(図表 2)。キャリアアドバイザーは入社後 2 年から 3 年で戦力化している。

候補人材とのネットワーク構築状況を示す指標として、自社データベースの累計登録者数を同社は重要指標ととらえている。自社データベースの累計登録者数(25 年 6 末時点で退会した人数を除いて集計)は、23/12 期末約 8.8 万人、24/12 期末約 9.9 万人、25/12 期中間期末約 10.5 万人と増加傾向にある。

自社データベースの登録者のなかから、より転職希望の強い人材に対して継続的な求人情報やセミナー情報を定期配信するために、23/12 期にデータベースマーケティングチーム「コンシェルジュデスク」を立上げた。コンシェ

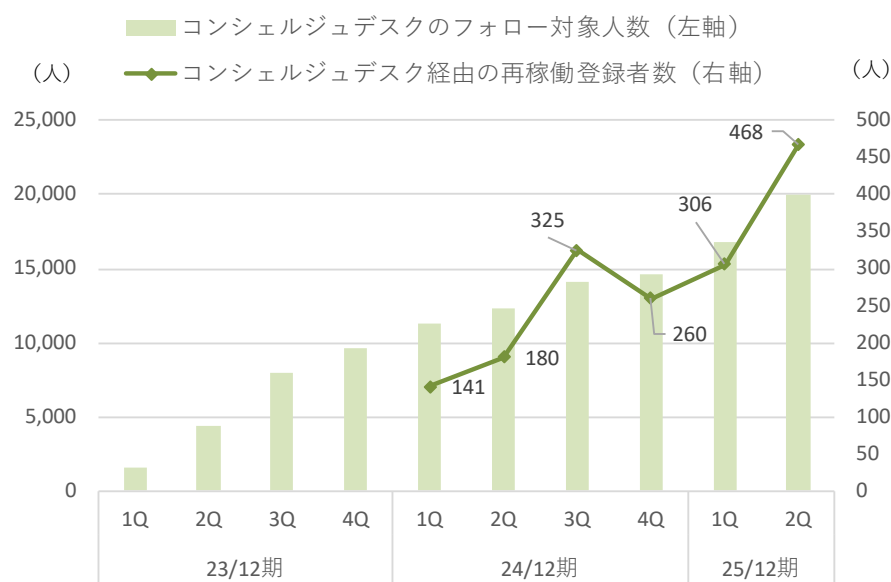
ルジュデスクが定期的に求人・セミナー情報を配信しているフォロー対象人数及びキャリアアドバイザーと改めて面談を希望した登録者の数を表す再稼働登録者数は順調に拡大している(図表 3)。

【図表 2】キャリアアドバイザー人数



(注)キャリアアドバイザーの人数には専属業務提携先の人数も含んでいる  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【図表 3】コンシェルジュデスクのフォロー対象人数と再稼働登録者数



(注) 1.フォロー対象人数は25年8月28日時点で退会した人数を除いて集計  
2.再稼働登録者数はコンシェルジュデスクからの連絡により、改めてキャリアアドバイザーと面談を希望した登録者数  
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## > 特色・強み

### ◆ 高い収益性につながる自社メディアによる集客に強み

同社はホームページや書籍などを通じて戦略コンサルティング業界をはじめ、財務戦略の立案、企業価値評価、リスク管理など戦略的なアドバイスを提供する FAS (Financial Advisory Service)、IT コンサルティング業界などの情報を発信している。同社のホームページの総ページ数は 23,500 ページ超となっている。

自社ホームページ経由で 22/12 期 4,200 人以上、23/12 期 4,600 人以上、24/12 期 5,800 人以上の新規転職相談登録があり、広告費用をかけずに効率的に集客出来ている点も同社の特徴となっている。加えて、自社ホームページ経由での求職者集客比率が高いことから、プラットフォーム利用料を支払う必要がある外部の転職スカウトサイトを利用して求職者を集客する場合と比較して、収益性が高いビジネスモデルとなっている。

### ◆ 充実した自社データベース

約 25 年間のプロフェッショナルファームへの転職支援を通じて同社のデータベースには 25 年 6 月末時点で累計約 10.5 万人が登録されている。これらの登録者に対してコンシェルジュデスクなどから、定期的なコミュニケーションを図るとともに、キャリアプランの提案を行い、求人・求職案件の成約につなげている。

### ◆ 幅広い顧客基盤

大手や新興コンサルティングファームをはじめとした様々なコンサルティングファームとの取引に加え、投資ファンド、金融機関といったプロフェッショナルファーム、外資系・日系大手事業会社やスタートアップ企業まで幅広いクライアントとの取引実績がある。これらの先を対象に顧客の採用方針を見極めながら重点アプローチ先をシフトしてゆくことにより、特定顧客への依存度を低下させながら、売上高の拡大を図っている。

## > 事業環境

### ◆ 人材紹介業市場

人材紹介市場については、構造的な人手不足を背景に、人材需要と雇用の流動化の高まりから拡大傾向が続いている。

人材紹介市場において、同社と類似する人材紹介事業を行っている、或いは競合する上場企業(関連会社を含む)としては、ビジョナル(4194 東証プライム)傘下のビズリーチ、MS-Japan(6539 東証プライム)、アクシスコンサルティング(9344 東証グロース)、ジェイ エイ シー リクルートメント(2124 東証プライム)が挙げられる。

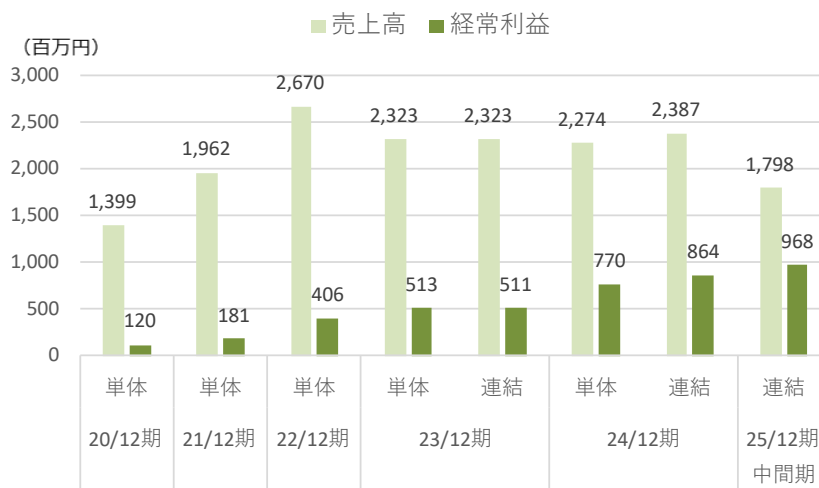
同社グループは登録者数が 10 万人を超える独自データベースに代表される自社集客力とキャリアアドバイザーのコンサルティング力を強みに業容を拡大している。

## > 業績

### ◆ 過去の業績

同社は過去 5 期分の業績を開示しているが、24/12 期まで毎期、経常増益を記録している(図表 5)。連結業績については、23/12 期より開示されているが、連結子会社は 23 年 1 月に設立されたエージェンツ1のみである。

【図表 5】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

同社グループの業績を見る上で留意しておかなくてはならない点としては、以下のようなことが挙げられる。

上位 10 社への売上高依存度は 22/12 期 59%、23/12 期 48%、24/12 期 34%と低下傾向にあるが、大手顧客に対して一定程度依存している。ただし、上位 10 社の顔ぶれは、変化している。25/12 期中間期にプロレド・パートナーズ(7034 東証プライム)が、売上割合が 1 割を超える先となったが、旺盛であった大手コンサルティングファームの採用意欲が衰えたのを機に中堅コンサルティングファームへ営業の重点をシフトした成果である。

同社グループの売上原価は、外部転職スカウトサイトを利用して転職支援を行った場合に支払うデータベース利用料となるが、売上原価が発生しない自社データベース活用による成約が主であるため、売上原価率は低い水準にとどまっている。

給与水準が高いことから(24/12 期の平均年間給与 12.5 百万円)、人件費の比率が高く、また、年 2 回支給されるキャリアアドバイザーの賞与は転職支援実績に基づき算出されるが、年度後半にかけて実績が積み上がるため、下期に賞与費用が多く発生する傾向がある。

#### ◆ 24 年 12 月期実績

24/12 期の業績は、売上高 2,387 百万円(前期比 2.8%増)、営業利益 861 百万円(同 61.5%増)、経常利益は 864 百万円(同 69.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 575 百万円(同 71.6%増)であった。

自社メディアによる求職者の集客数が順調に増加していること、キャリアアドバイザーの増員、及び新たに採用したキャリアアドバイザーが戦力化したことに加え、エージェンツ1の稼働開始が増収に寄与した。

売上総利益率は前期比 0.5%ポイント低下したが、95.7%と引き続き高い水準を維持している。販売費及び一般管理費(以下、販管費)はキャリアアドバイザーの増員に伴い給料及び手当が増加した一方、役員報酬が減少したことなどにより1,423 百万円(前期比 16.3%減)となった。以上から、営業利益は同 61.5%増の 861 百万円となった。

#### ◆ 25 年 12 月期中間期実績

25/12 期中間期の売上高は 1,798 百万円、営業利益は 967 百万円、経常利益は 968 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 633 百万円となった。キャリアアドバイザーの増員及び戦力化が、前期比は開示されていないが、増収に寄与したとしている。後述する 25/12 期計画に対しての進捗率は、売上高 51.4%、営業利益 61.6%、経常利益 62.9%、親会社株主に帰属する中間純利益 62.9%と順調である。

自社データベースの活用による成約が引き続き堅調であることから、売上総利益率は 95.8%と 24/12 期通期とほぼ同水準であった。役員報酬が減少した一方、キャリアアドバイザーの人数の増加により 25/12 期中間期末の従業員数が 102 人(前年同期末比 31 人増)となったことから、給与及び手当が増加したこと、売上高の増加に伴い外注費が増加したことなどにより、販管費は 755 百万円となった。販管費率は 42.0%となり、24/12 期通期の 59.6%から大幅に改善した。以上から、営業利益は 967 百万円、営業利益率は 53.8%となり、24/12 期通期の 36.1%から大幅に改善した。

◆ 25 年 12 月期会社計画

25/12 期の会社計画は、売上高 3,500 百万円(前期比 46.6%増)、営業利益 1,571 百万円(同 82.5%増)、経常利益 1,540 百万円(同 78.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,007 百万円(同 75.1%増)である(図表 6)。

【図表 6】25 年 12 月期 会社計画

|                 | 23/12期 |       | 24/12期 |       | 25/12期<br>会社計画 |       |
|-----------------|--------|-------|--------|-------|----------------|-------|
|                 | (百万円)  | (%)   | (百万円)  | (%)   | (百万円)          | (%)   |
| 売上高             | 2,323  | 100.0 | 2,387  | 100.0 | 3,500          | 100.0 |
| 売上原価            | 89     | 3.8   | 102    | 4.3   | 170            | 4.9   |
| 売上総利益           | 2,234  | 96.2  | 2,285  | 95.7  | 3,329          | 95.1  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,700  | 73.2  | 1,423  | 59.6  | 1,757          | 50.2  |
| 営業利益            | 533    | 22.9  | 861    | 36.1  | 1,571          | 44.9  |
| 営業外収支           | -22    | -     | 2      | -     | -31            | -     |
| 経常利益            | 511    | 22.0  | 864    | 36.2  | 1,540          | 44.0  |
| 税引前当期純利益        | 513    | 22.1  | 864    | 36.2  | 1,540          | 44.0  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 335    | 14.4  | 575    | 24.1  | 1,007          | 28.8  |

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある  
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に  
証券リサーチセンター作成

キャリアアドバイザーの増加や育成による戦力化が進み、また採用活動が活発な顧客に対する営業強化による転職支援 1 件当たりの成約単価の上昇を見込み、売上高は 3,500 百万円(前期比 46.6%増)を計画している。

売上原価は前期の 102 百万円に対して 170 百万円、売上総利益は 3,329 百万円(前期比 45.7%増)、売上総利益率は前期比 0.6%ポイント低下の 95.1%と見込んでいます。

キャリアアドバイザー及びバックオフィスの人件費は、1,344 百万円(前期比 41.0%増)を見込み、販管費は 1,757 百万円(同 23.5%増)、営業利益は 1,571 百万円(同 82.5%増)を計画している。

上場関連費用が中心の営業外費用を 31 百万円と見込み、経常利益は 1,540 百万円(前期比 78.2%増)を計画している。特別利益及び特別損失の発生は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,007 百万円(同 75.1%増)と計画している。

◆ 成長戦略

同社は調達した資金については、今後のキャリアアドバイザーなどの新規採用費及び当該採用により増加を見込む人件費に充当する方針を示しており、キャリアアドバイザーの増員による業績拡大を目指している。

また、プロフェッショナル人材の生涯にわたってキャリアをサポート出来るような生涯キャリアハブを M&A も視野に入れて構築してゆくとしている。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 景気変動について

同社グループは完全成功報酬制の事業モデルであるため、売上高は、顧客企業の採用動向の影響は避けられない。国内景気の減速などにより、顧客企業の採用動向が悪化した場合には、同社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

### ◆ 求職者の自己都合退職による求人企業への返金について

同社は、求職者が入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、求人企業に対して紹介手数料の一部を返金する契約を締結している。早期自己都合退職者が増加した場合には、返金の増加により同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### ◆ 人材の確保・育成について

同社の事業拡大のためには優秀な人材の確保及び育成が必須となるが、必要とする人材を確保、育成ができなかった場合には、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

### ◆ 配当政策について

同社は成長過程にあり、事業拡大などへの投資に充当していくことが株主への利益還元につながると考え、設立以来配当を実施していない。また、現時点では配当の実施時期などについては未定としている。

### ◆ 流通株式比率について

新規上場時において、流通株式比率は上場維持基準である 25% の水準に近接しており、上場維持基準に抵触する可能性がある点には留意が必要である。同社は、大株主への一部売出しの要請、新株予約権の行使により、株式の流通性の向上を図っていくとしている。

【図表7】財務諸表

| 損益計算書               | 2023/12 |       | 2024/12 |       | 2025/12 中間 |       |
|---------------------|---------|-------|---------|-------|------------|-------|
|                     | (百万円)   | (%)   | (百万円)   | (%)   | (百万円)      | (%)   |
| 売上高                 | 2,323   | 100.0 | 2,387   | 100.0 | 1,798      | 100.0 |
| 売上原価                | 89      | 3.8   | 102     | 4.3   | 75         | 4.2   |
| 売上総利益               | 2,234   | 96.2  | 2,285   | 95.7  | 1,723      | 95.8  |
| 販売費及び一般管理費          | 1,700   | 73.2  | 1,423   | 59.6  | 755        | 42.0  |
| 営業利益                | 533     | 22.9  | 861     | 36.1  | 967        | 53.8  |
| 営業外収益               | 0       | -     | 2       | -     | 0          | -     |
| 営業外費用               | 22      | -     | -       | -     | -          | -     |
| 経常利益                | 511     | 22.0  | 864     | 36.2  | 968        | 53.8  |
| 税引前当期（中間）純利益        | 513     | 22.1  | 864     | 36.2  | 968        | 53.8  |
| 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益 | 335     | 14.4  | 575     | 24.1  | 633        | 35.2  |

| 貸借対照表    | 2023/12 |       | 2024/12 |       | 2025/12 中間 |       |
|----------|---------|-------|---------|-------|------------|-------|
|          | (百万円)   | (%)   | (百万円)   | (%)   | (百万円)      | (%)   |
| 流動資産     | 1,353   | 78.5  | 2,120   | 85.9  | 2,760      | 87.8  |
| 現金及び預金   | 1,202   | 69.7  | 1,859   | 75.4  | 2,471      | 78.6  |
| 売上債権     | 119     | 6.9   | 243     | 9.9   | 259        | 8.2   |
| 固定資産     | 371     | 21.5  | 346     | 14.0  | 384        | 12.2  |
| 有形固定資産   | 26      | 1.5   | 31      | 1.3   | 29         | 0.9   |
| 無形固定資産   | 234     | 13.6  | 177     | 7.2   | 149        | 4.7   |
| 投資その他の資産 | 110     | 6.4   | 137     | 5.6   | 205        | 6.5   |
| 総資産      | 1,724   | 100.0 | 2,467   | 100.0 | 3,144      | 100.0 |
| 流動負債     | 414     | 24.0  | 591     | 24.0  | 631        | 20.1  |
| 未払金      | 42      | 2.4   | 62      | 2.5   | 62         | 2.0   |
| 未払費用     | 235     | 13.6  | 159     | 6.4   | 124        | 3.9   |
| 未払法人税等   | 62      | 3.6   | 244     | 9.9   | 334        | 10.6  |
| その他      | 73      | 4.2   | 126     | 5.1   | 109        | 3.5   |
| 固定負債     | -       | -     | -       | -     | -          | -     |
| 純資産      | 1,309   | 75.9  | 1,875   | 76.0  | 2,513      | 79.9  |
| 自己資本     | 1,299   | 75.3  | 1,875   | 76.0  | 2,513      | 79.9  |

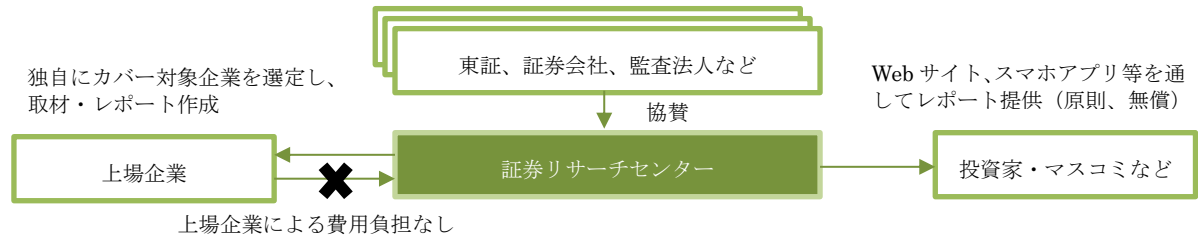
| キャッシュ・フロー計算書   | 2023/12 | 2024/12 | 2025/12 中間 |
|----------------|---------|---------|------------|
|                | (百万円)   | (百万円)   | (百万円)      |
| 営業キャッシュ・フロー    | 250     | 678     | 678        |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 53      | 64      | 33         |
| 投資キャッシュ・フロー    | -244    | -13     | -66        |
| 財務キャッシュ・フロー    | 10      | -9      | -          |
| 配当金の支払額        | -       | -       | -          |
| 現金及び現金同等物の増減額  | 15      | 656     | 612        |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,202   | 1,859   | 2,471      |

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

|                    |                  |                 |              |
|--------------------|------------------|-----------------|--------------|
| 株式会社東京証券取引所        | S M B C 日興証券株式会社 | 大和証券株式会社        | 野村證券株式会社     |
| みずほ証券株式会社          | EY 新日本有限責任監査法人   | 有限責任あずさ監査法人     | 株式会社 I C M G |
| 太陽有限責任監査法人         | 有限責任監査法人トーマツ     | 株式会社 S B I 証券   | 三優監査法人       |
| PwC Japan 有限責任監査法人 | いちよし証券株式会社       | 監査法人 A&A パートナーズ | 仰星監査法人       |
| 監査法人アヴァンティア        | 宝印刷株式会社          | 株式会社プロネクサス      | 日本証券業協会      |
| 公益社団法人日本証券アナリスト協会  |                  |                 |              |

### ■後援

|                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 株式会社名古屋証券取引所         | 証券会員制法人札幌証券取引所       |
| 一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 | 一般社団法人日本 IR 協議会      |
| 一般社団法人スチュワードシップ研究会   | 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム |

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。